商政第265号
令和7年（2025年）8月29日

熊本県商工会連合会
会長 笠 愛一郎 様

熊本県知事 木村 敬
(公印省略)

円滑な価格転嫁の推進について（依頼）

令和5年12月に締結しました「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、パートナーシップ構築宣言の促進や労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の周知などの円滑な価格転嫁に向けた取組みを進めていただきありがとうございます。

県内の景気は回復基調にありますが、中小企業・小規模事業者及び農林業者を取り巻く経営環境は、国内企業物価指数が上昇傾向にある等、依然として厳しい状況が続いています。

また、原材料費等の高騰に伴う価格転嫁の状況については、令和7年6月に国が公表しました本年3月時点における「価格交渉促進月間フォローアップ調査」の結果によると、発注企業から交渉の申入れがあり、価格交渉が行われた割合が増加するなど、価格交渉できる雰囲気は更に醸成されつつあるとされる一方で、価格転嫁できた企業とできない企業とで二極分離の状態となっていることなどの課題が指摘されています。

つきましては、来月が価格交渉促進月間（毎年3月と9月）であることも踏まえ、「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、適切な価格転嫁やパートナーシップ構築宣言に積極的に取り組むとともに、物流における「標準的な運賃」（令和6年3月改正国土交通省告示）が定着するよう、改めて貴会員企業等に周知をお願いします。

なお、運送業において、他の業種に比べて価格転嫁が進んでいない状況であることを踏まえ、効率的な物流を実現するため、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に沿った取組みを推進されるよう、併せて周知ください。

おって、貴会員企業等への周知に向けた文案を参考までに作成しましたので、ご活用ください。

【お問い合わせ先】
商工労働部商工政策課
担当：村川、黒木
TEL：096-333-2313